

平成 17 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 11 月 11 日

上場会社名 日本輸送機株式会社 (ニチユ)

上場取引所 東・大

コード番号 7105

本社所在都道府県 京都府

(URL <http://www.nichiyunet.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 裏辻俊彦

問合せ先責任者 役職名 常務取締役

氏名 高木善弘

TEL (075)951-7171

中間決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 11 日

中間配当制度の有無 無

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16 年 9 月中間期の業績(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	18,246	14.9	665	-	771	-
15 年 9 月中間期	15,884	14.5	90	-	63	-
16 年 3 月期	32,146		661		742	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16 年 9 月中間期	282	-	7.97	
15 年 9 月中間期	17	-	0.48	
16 年 3 月期	493		13.57	

(注) 期中平均株式数 16 年 9 月中間期 35,375,444 株 15 年 9 月中間期 35,354,993 株 16 年 3 月期 35,352,152 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	-		-	
15 年 9 月中間期	-		-	
16 年 3 月期	-		4.00	

(注) - 年 - 月中間期配当金の内訳
 記念配当 - 円 - 銭
 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	39,515	7,814	19.8	220.72
15 年 9 月中間期	38,349	6,796	17.7	192.25
16 年 3 月期	38,610	7,696	19.9	217.34

(注) 期末発行済株式数 16 年 9 月中間期 35,405,850 株 15 年 9 月中間期 35,353,981 株 16 年 3 月期 35,347,397 株
 期末自己株式数 16 年 9 月中間期 194,150 株 15 年 9 月中間期 246,019 株 16 年 3 月期 252,603 株

2. 17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	37,400	1,800	800	6.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 22円 60銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(1) . 中間貸借対照表

(単位:百万円未満切捨)

科 目	当中間期	前中間期	前 期	対 前 期
	(H16.9.30)	(H15.9.30)	(H16.3.31)	増 減 額
(資 産 の 部)				
<u>流 動 資 産</u>	<u>22,767</u>	<u>20,882</u>	<u>21,362</u>	<u>1,404</u>
現 金 及 び 預 金	110	144	124	13
受 取 手 形	2,458	2,173	2,151	306
売 掛 金	14,235	11,930	12,692	1,542
た な 卸 資 産	1,887	1,427	1,652	235
繰 延 税 金 資 産	1,276	1,259	1,284	7
短 期 貸 付 金	4,768	6,032	5,373	604
そ の 他	478	395	435	43
貸 倒 引 当 金	2,449	2,482	2,351	98
<u>固 定 資 産</u>	<u>16,747</u>	<u>17,467</u>	<u>17,247</u>	<u>499</u>
(有 形 固 定 資 産)	(6,896)	(7,429)	(7,037)	(140)
建 物 ・ 構 築 物	2,967	3,186	3,064	96
機 械 及 び 装 置	1,931	2,205	2,004	73
土 地	1,421	1,421	1,421	-
そ の 他	576	615	547	29
(無 形 固 定 資 産)	(4)	(5)	(5)	(0)
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(9,846)	(10,031)	(10,204)	(358)
投 資 有 価 証 券	4,006	3,320	4,037	30
子 会 社 株 式	685	786	808	123
子 会 社 出 資 金	868	824	868	-
長 期 貸 付 金	2,243	3,037	2,624	380
繰 延 税 金 資 産	1,994	2,002	1,811	183
そ の 他	54	66	60	6
貸 倒 引 当 金	6	6	6	-
資 産 合 計	39,515	38,349	38,610	905

(単位:百万円未満切捨)

科 目	当中間期	前中間期	前 期	対 前 期
	(H16.9.30)	(H15.9.30)	(H16.3.31)	増 減 額
(負 債 の 部)				
流 動 負 債	18,980	20,578	19,630	649
支 払 手 形	2,444	2,135	2,231	213
買 掛 金	7,723	5,964	6,713	1,010
短 期 借 入 金	4,740	8,420	6,210	1,470
一年以内返済長期借入金	825	1,132	1,086	261
未 払 金 ・ 未 払 費 用	1,587	1,114	1,143	444
未 払 税 金	528	693	1,115	587
賞 与 引 当 金	552	404	482	70
設 備 支 払 手 形	103	93	53	50
そ の 他	475	620	595	120
固 定 負 債	12,720	10,974	11,283	1,436
新 株 予 約 権 付 社 債	2,000	-	-	2,000
長 期 借 入 金	4,586	4,911	5,135	549
退 職 給 付 引 当 金	6,053	5,894	5,969	83
役 員 退 職 給 与 引 当 金	77	164	175	98
そ の 他	3	3	3	0
負 債 合 計	31,700	31,552	30,913	786
(資 本 の 部)				
資 本 金	1,780	1,780	1,780	-
資 本 剰 余 金	189	189	189	0
資 本 準 備 金	189	189	189	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	0	-	-	0
利 益 剰 余 金	4,991	4,388	4,865	126
利 益 準 備 金	440	440	440	-
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金	316	333	333	16
別 途 積 立 金	330	330	330	-
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	3,905	3,284	3,761	143
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	893	489	914	20
自 己 株 式	40	50	52	12
資 本 合 計	7,814	6,796	7,696	118
負 債 ・ 資 本 合 計	39,515	38,349	38,610	905

(2). 中間損益計算書

(単位: 百万円未満切捨)

科 目	当中間期		前中間期		対前中間期増減額		前 期	
	(H16.4 ~ H16.9)		(H15.4 ~ H15.9)				(H15.4 ~ H16.3)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
売 上 高	18,246	100 %	15,884	100 %	2,361	14.9%	32,146	100 %
売 上 原 価	14,003	76.7	12,569	79.1	1,433	11.4	25,226	78.5
売 上 総 利 益	4,242	23.3	3,315	20.9	927	28.0	6,920	21.5
販売費及び一般管理費	3,577	19.6	3,405	21.5	172	5.1	6,259	19.4
営 業 利 益	665	3.7	90	0.6	755	-	661	2.1
営 業 外 収 益	174	0.9	124	0.8	49	40.0	233	0.7
(1) 受取利息及び配当金	71		73		1		136	
(2) 雑 収 入	102		50		51		97	
営 業 外 費 用	68	0.4	97	0.6	29	30.2	152	0.5
(1) 支 払 利 息	43		55		11		98	
(2) 雑 損 失	24		42		18		53	
経 常 利 益	771	4.2	63	0.4	834	-	742	2.3
特 別 利 益	0	0.0	116	0.7	116	100.0	116	0.4
固定資産売却益	0		-		0		-	
投資有価証券売却益	-		116		116		116	
特 別 損 失	211	1.1	13	0.1	197	-	57	0.2
固定資産処分損	7		10		2		13	
投資有価証券評価損	-		-		-		1	
子会社株式評価損	203		3		200		42	
税引前中間(当期)純利益	560	3.1	39	0.2	520	-	801	2.5
法人税・住民税及び事業税	439		34		404		446	
法人税等調整額	161		12		149		138	
中間(当期)純利益	282	1.5	17	0.1	265	-	493	1.5
前期繰越利益	3,623		3,267		355		3,267	
中間(当期)未処分利益	3,905		3,284		620		3,761	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法。その他有価証券のうち時価のあるものは中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法によっている。売却原価の算定は移動平均法によっている。)時価のないものは移動平均法による原価法。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び商品 フォークリフト及び販売部品は総平均法による原価法。 その他は個別法による原価法。

半 製 品 総平均法による原価法。

仕 掛 品 フォークリフトは総平均法による原価法 その他は個別法による原価法。

原 材 料 移動平均法又は総平均法による原価法。

貯 蔵 品 移動平均法による原価法又は最終仕入原価法。

3. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 定率法によっている。但し、平成 10 年 4 月 1 日以後取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。

無形固定資産 定額法によっている。

4. 主要な引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権は財務内容評価法によっている。

賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、当下半年に支給される賞与支給見込額のうち、当中間期の負担となる額を計上している。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。数理計算上の差異については、10年の定率法により発生した会計年度の翌期から費用処理を行うこととしている。

役員退職給与引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上している。
(商法施行規則第 43 条に規定する引当金)

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

6. ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行なっている。また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。

7. 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

8. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

短期金銭債権債務及び長期金銭債権は中間決算時の為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理している。但し、為替予約により決済時における円貨額が確定しているものについては、当該円貨額を付している。

9. 連結納税制度の適用

当社は連結納税制度を適用している。

注記事項

(単位：百万円未満切捨)

	当中間期 (H16.9.30)	前中間期 (H15.9.30)	前期 (H16.3.31)
有形固定資産減価償却累計額	14,548	13,752	14,191
保証債務	129	195	129
受取手形割引高			6
自己株式	40(194,150株)	50(246,019株)	52(252,603株)

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

(有価証券関係)

当中間期、前期及び前中間期のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。